



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社学研ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9470 URL <https://www.gakken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 澤田 隆司 (TEL) 03-6431-1050
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	42,749	11.9	836	38.3	1,029	78.9	△38	—
2023年9月期第1四半期	38,208	3.6	605	△54.3	575	△49.3	232	△66.9

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 △77百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 546百万円(△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	△0.88	—
2023年9月期第1四半期	5.28	5.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	133,730	53,202	38.1
2023年9月期	136,328	55,034	38.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 50,918百万円 2023年9月期 52,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	185,000	12.7	6,400	3.7	6,600	1.9	2,700	△15.5	61.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期1Q	44,633,232株	2023年9月期	44,633,232株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,761,607株	2023年9月期	525,839株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期1Q	43,609,251株	2023年9月期1Q	43,975,889株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (学研従業員持株会専用信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2023年9月期1Q 16,650株) に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①市況に関する説明

厚生労働省の統計速報値によると、2023年の出生数は前年比5.8%減の72.6万人となる見通しであり、政府も出産育児一時金の引き上げや不妊治療の保険適応をはじめ、様々な対策を講じてきました。さらに多子世帯の大学無償化、児童手当の抜本的拡充などを織り込んだ「こども未来戦略」を閣議決定し、対応を強化しています。一方、総務省によると、65歳以上の高齢者人口の割合は29.1%と過去最高を更新し、80歳以上の割合は10%を突破しました。高齢化に加えて長寿化も加速的に進行しており、社会保障費の増加や医療・介護現場の逼迫などが懸念されています。

国内経済においては、総務省の発表した2023年の消費者物価指数は前年比3.1%の上昇となり、伸び率は第2次オイルショック下の1982年以来、41年ぶりの高さとなりました。世界的な物価上昇に伴う原材料価格高騰や食料品などの値上げが相次ぎ、可処分所得の格差拡大につながっています。

そうした社会情勢を受け、家計における教育費が減少するなかでも、教育業界では新たな需要が広がっています。

1つ目は、全国的な預かりニーズの拡大です。2023年の学童登録児童数は過去最多の144万人となりましたが、待機児童数も約1.7万人で高止まりしています。受け皿となる学童施設の整備が遅れていることから、昨年12月、政府は人材確保策などを盛り込んだ新対策パッケージを発表しました。

2つ目は、教育投資に積極的な高所得家庭に向けた小学校・中学校受験対策市場の加熱です。物価高騰下においても首都圏を中心に高価格帯の私費学童サービスや、低学齢向けの進学塾需要が伸長しています。

3つ目は、学校教育におけるDXの浸透です。小学校の教科書改訂が行われる2024年度には英語のデジタル教科書が導入され、紙の教科書との併用が開始されます。GIGAスクール構想で配布されたタブレット端末の更新費用も政府により予算化され、端末内コンテンツも充実化が進んでいることから、教育DXの勢いが加速することが予測されます。

4つ目は、リカレント・リスキリング市場の進展です。多くの業界が人手不足に苦しんでいるのに加え、個人のポータブルスキル需要増加も追い風となり、企業向け・個人向けの社会人教育ニーズが高まっています。「骨太の方針」にもリスキリング促進が織り込まれていることから、教育市場を牽引する原動力になると期待されています。

他方、介護業界では、高齢者人口の増加に伴い、さらなる市場拡大が見込まれています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、サービス業を中心に様々な業界で採用活動が活発化したことから、医療福祉従事者の確保は一層厳しさを増しており、業界全体における最重要課題となっています。

また、足もとでは食材費・建設費をはじめとした各種コストが高止まりし、引き続き経営環境に大きな影響を及ぼしています。介護事業者の2023年度の休廃業・倒産件数は過去最多と予想されるなか、大手事業者への集約が加速しつつあり、投資ファンドによる買収や異業種からの新規参入など、業界再編が急速に進んでいます。

こうした状況のなか、今年4月に実施される介護報酬改定は、全体でプラス1.59%の改定率となることが公表されました。介護職員の処遇改善を目的とした加算が新たに一本化され、人材の確保・定着と合わせて事務作業の軽減が図られています。また、人員配置基準の緩和やロボット・センサーなどのデジタル活用に関する加算が新たに創設されるなど、介護の効率化を推し進める改定内容となりました。

②経営成績に関する説明

上述のような市況において、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高42,749百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益836百万円（前年同期より231百万円、38.3%増）、経常利益1,029百万円（前年同期より453百万円、78.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同期より270百万円減）となりました。

教育分野は増収減益となりました。教室・塾事業は前期に(株)市進ホールディングスを連結化した影響もあり増収となりましたが、教室事業の回復遅れやDX投資の継続などにより減益となりました。出版コンテンツ事業は減収増益となりました。出版事業は、児童書を中心に店舗販売の減少が続いたことや、前期に送品した書籍の返品が増加したことから減収減益となりました。しかし「地球の歩き方」や「大人の科学」でヒット作が出るなど、児童書以外のジャンルでは回復の兆しも見えています。語学・社会人教育事業は(株)学研ステイフルを前第4四半期に持分法適用関連会社に変更した影響により減収となりましたが、eラーニング事業が好調を継続していることから増益となりました。園・学校事業は、少子化を背景とした新設園の減少により幼児事業の低調が続き、減収減益となりました。

医療福祉分野は、食材費などの高騰による影響を受けながらも、新規拠点の積極的な開設と好調な入居が寄与し、高齢者住宅事業、認知症グループホーム事業ともに増収増益となりました。子育て支援事業も、保育所の定員充足率が高位で安定していることから、新規事業開発への先行投資を進めながらも増収増益となりました。

③教育分野に紐づく事業の組み換え・移管について

2023年11月に発表した新中期経営計画「Gakken2025」の遂行にあたり、経営資源の最適配分を図り、事業分野単位で機動的・効率的な運営を進めます。それに伴い、当第1四半期より教育分野の各事業（大分類）に紐づく事業（中分類）の整理・名称変更と、個別事業（小分類）の組み換え・移管を行っております。主な変更点は以下の通りです。

I. 事業（中分類）の名称変更と削除

- 1) 旧) 出版コンテンツ>医学看護事業 は個別事業の組み換えに伴い区分を削除しました。
- 2) 旧) 出版コンテンツ>出版以外の事業 は 新) 同>語学・社会人教育事業に改称しました。
- 3) 旧) 園・学校>社会人事業 は個別事業組み換えに伴い区分を削除しました。

II. 個別事業（小分類）の組み換え・移管

- 1) 塾向け教材等の出版・販売事業：旧) 出版コンテンツ>出版事業⇒新) 教室・塾事業>塾事業
- 2) 医書・看護書の出版・販売事業：旧) 出版コンテンツ>医学看護事業⇒新) 同>出版事業
- 3) 看護師eラーニング事業：旧) 出版コンテンツ>医学看護事業⇒新) 同>語学・社会人教育事業
- 4) 企業向け研修事業：旧) 園・学校事業>社会人事業⇒新) 出版コンテンツ>語学・社会人教育事業
- 5) (株)市進ホールディングスの介護サービス事業：旧) 医療福祉分野>認知症GH事業⇒新) 教育分野>教室・塾事業>塾事業

上記の変更を反映した、当社グループの商品サービスの分類は次の通りです。

報告セグメント	大分類	中分類	個別事業（小分類）
教育分野	教室・塾事業	教室事業	幼児から中学生(主に小学生)を対象とした教室の運営
		塾事業	小学生から高校生を対象とした進学塾の運営
			塾向け教材、アセスメント等の出版・販売事業
	出版コンテンツ事業	出版事業	販売会社、書店ルートにおける出版物の発行・販売
		語学・社会人教育事業	看護師向け研修用eラーニングの運営
			オンライン英会話サービスの運営
			体験型英語学習施設の運営
	園・学校事業	企業向け研修コンテンツ、サービスの販売	
		幼児事業	幼保園等向けの出版物や保育用品、備品遊具、先生向けアパレル等の仕入・企画・製作・販売
	医療福祉分野	園・学校事業	学校事業
高齢者住宅事業			サービス付き高齢者向け住宅を中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営
認知症グループホーム事業		認知症グループホームを中心とした介護サービス拠点の企画・開発・運営	
その他の分野	子育て支援事業	保育園、こども園、学童施設等の開発・運営	
		物流事業および関連システム運営・業務受託等	
		ODA事業の企画・受託・実施とグループ海外事業の推進	
		デジタル商材の企画・開発とグループDXの支援	

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教育分野	17,720	304	20,671	89	2,951	△215
医療福祉分野	19,004	637	20,457	991	1,453	353
その他	1,484	154	1,620	143	136	△10
調整額	—	△491	—	△387	—	103
グループ合計	38,208	605	42,749	836	4,540	231

〔教育分野〕

売上高：20,671百万円（前年同期比16.7%増）営業利益：89百万円（前年同期より215百万円、70.7%減）

(単位：百万円)

主な事業	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
教室・塾事業	8,154	180	12,111	△15	3,956	△195
出版コンテンツ事業	6,392	234	5,753	345	△638	110
園・学校事業	3,172	△67	2,806	△134	△366	△66
のれん	—	△42	—	△106	—	△64
セグメント合計	17,720	304	20,671	89	2,951	△215

※事業組み換えに伴い、前期の数値を遡及して修正しています。

(教室・塾事業)

教室事業は、自宅開放型のフランチャイズ教室と、ショッピングモールで展開している幼児教室で会員獲得や教室開設が伸び悩んでいることから減収減益となりました。オンラインで国語指導を行う「ことばパーク」など、デジタルサービスの需要は拡大基調にあります。

塾事業は増収減益となりました。家計における教育費抑制傾向の影響もあり、多くのグループ塾事業会社が前期並みの実績に留まったものの、前第4四半期に(株)市進ホールディングスと(株)エヌイーホールディングスを連結化した影響により、売上高は大幅な増収となりました。利益面は、積極的なDX投資を継続していることなどから減益となりました。

(出版コンテンツ事業)

出版事業は減収減益となりました。売上高は、児童書ジャンルの販売減と返品増加により減収となりました。しかし「地球の歩き方」や「大人の科学」でヒット作が出るなど、店頭販売では回復の兆しも見え始めています。利益面では用紙代高騰が続いていることや、既刊の返品減により原価率が高止まりし、減益となりました。

語学・社会人教育事業（旧：出版以外の事業）は、看護師向けeラーニング、オンライン英会話、体験型英語学習施設運営、企業向け研修の4事業で構成されています。前期に知育玩具の販売を行う(株)学研ステイフルを分法適用関連会社としたことから売上高は減収となりました。看護師向けeラーニングは契約病院数が前年同期比で10%以上増加しました。オンライン英会話「Kimini」は円安影響を受けながらも個人向け販売が伸長しています。好調な2事業が全体を牽引し、利益面は増益となりました。

(園・学校事業)

幼児事業は減収減益となりました。新設園の減少に伴い大型遊具や備品の販売が伸び悩んでいることに加え、先生向けのエプロンなどアパレル商材の不調が収益を押し下げました。

学校事業は原価高影響により減益となったものの、教科書事業および小論文添削事業などが堅調に推移し増収となりました。

〔医療福祉分野〕

売上高：20,457百万円（前年同期比7.6%増）営業利益：991百万円（前年同期より353百万円、55.5%増）

（単位：百万円）

主な事業	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高齢者住宅事業	8,689	176	9,593	390	904	213
認知症グループホーム事業	8,840	551	9,242	660	402	109
子育て支援事業	1,475	25	1,621	56	146	31
のれん	—	△115	—	△116	—	△0
セグメント合計	19,004	637	20,457	991	1,453	353

(高齢者住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅は、引き続き積極的な新規開設を進めています。当第1四半期連結累計期間には、新たに5拠点を開設し累計で208拠点（FC含む）、10,683居室となりました。入居率も高水準を維持しており96.9%（前年同期比2.4%ポイント増）となりました。食材費の高騰など収益圧迫要素はあるものの、効率的な施設運営や補助金等の活用により増収増益となりました。

(認知症グループホーム事業)

認知症グループホームは、当第1四半期連結累計期間に3棟を新規開設し、累計で310棟、5,903居室となりました。建設費が高止まりするなか、既存展開地域を中心とした事業所承継を積極的に行い、ドミナントエリアでのシェア拡大を進めています。入居率も97%程度で引き続き高位を維持しており、物価の高騰影響を受けながらも増収増益となりました。

(子育て支援事業)

子育て支援事業は、12月末時点の保育園定員充足率が95.9%（前年同期比3.7%ポイント増）まで上昇し、好調な稼働が続いています。自治体からの受託による学童施設事業も順調に運営施設数を伸ばしており、児童発達支援施設などの新規開発投資を進めながらも増収増益となりました。

〔その他〕

売上高：1,620百万円（前年同期比9.2%増）営業利益：143百万円（前年同期より10百万円、7.0%減）

その他の事業は増収となりましたが、グローバル・デジタル領域への戦略投資を継続していることから、利益面は概ね前期並みに留まりました。グローバル事業では、新興国向けODAや民間企業の海外進出支援事業が好調に推移しています。また、ベトナムなど戦略地域におけるパートナーとの協業も順調に進展しています。デジタル領域においては(株)Gakken LEAPが提供するリスキリング学習用ウェブサービス「Shikaku Pass」の積極的なプロモーションが奏功し、利用者数が増加基調です。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
流動資産	62,620	66,142	3,522
うち現預金	20,836	21,596	760
固定資産	73,707	67,587	△6,120
資産合計	136,328	133,730	△2,597
流動負債	44,550	40,456	△4,094
固定負債	36,743	40,072	3,329
負債合計	81,294	80,528	△765
うち有利子負債 ※1	43,371	44,013	641
純資産合計	55,034	53,202	△1,832
負債・純資産合計	136,328	133,730	△2,597
自己資本比率(%) ※2	38.7	38.1	△0.6
DEレシオ(倍) ※3	0.82	0.86	0.04

※1 有利子負債＝借入金＋社債＋リース債務

※2 自己資本比率＝自己資本÷総資産

※3 DEレシオ＝有利子負債÷自己資本

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,597百万円減少し、133,730百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加760百万円、受取手形及び売掛金の増加514百万円、商品及び製品の増加607百万円、無形固定資産の増加2,937百万円、投資有価証券の減少9,410百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、80,528百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加708百万円、短期借入金の減少2,759百万円、未払法人税等の減少1,096百万円、賞与引当金の減少1,032百万円、長期借入金の増加3,250百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,832百万円減少し、53,202百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少589百万円、自己株式の増加1,192百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

教育分野では、2023年7月に連結子会社化した(株)市進ホールディングスによる塾事業の伸張、医療福祉分野では2023年9月に株式取得契約を締結した(株)グランユニライフケアサービスを含め、サービス付き高齢者向け住宅や認知症グループホームの継続的な新規拠点開発の加速、グローバル領域におけるベトナムでの事業拡大によってグループ全体で売上高1,850億円、営業利益64億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予想しており、見通しの変更はございません。

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,836	21,596
受取手形及び売掛金	21,919	22,434
商品及び製品	9,606	10,213
販売用不動産	386	567
仕掛品	2,429	2,779
原材料及び貯蔵品	211	158
その他	7,271	8,432
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	62,620	66,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,064	13,077
機械装置及び運搬具（純額）	56	59
土地	4,499	4,516
建設仮勘定	10	18
その他（純額）	1,557	1,513
有形固定資産合計	19,189	19,186
無形固定資産		
のれん	7,754	10,648
その他	3,189	3,233
無形固定資産合計	10,943	13,881
投資その他の資産		
投資有価証券	27,640	18,230
その他	16,124	16,468
貸倒引当金	△190	△178
投資その他の資産合計	43,574	34,520
固定資産合計	73,707	67,587
資産合計	136,328	133,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,834	7,543
短期借入金	6,956	4,197
1年内返済予定の長期借入金	10,245	10,439
未払法人税等	1,347	250
賞与引当金	2,326	1,294
その他	16,840	16,731
流動負債合計	44,550	40,456
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	19,052	22,302
退職給付に係る負債	4,684	4,676
その他	7,006	7,093
固定負債合計	36,743	40,072
負債合計	81,294	80,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,817	19,817
資本剰余金	12,370	12,369
利益剰余金	17,433	16,843
自己株式	△315	△1,507
株主資本合計	49,306	47,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,857	1,859
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	271	292
退職給付に係る調整累計額	1,310	1,243
その他の包括利益累計額合計	3,441	3,395
新株予約権	229	224
非支配株主持分	2,056	2,059
純資産合計	55,034	53,202
負債純資産合計	136,328	133,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	38,208	42,749
売上原価	27,590	31,690
売上総利益	10,618	11,059
販売費及び一般管理費	10,013	10,222
営業利益	605	836
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	50	49
持分法による投資利益	—	234
その他	54	54
営業外収益合計	106	343
営業外費用		
支払利息	45	78
持分法による投資損失	64	—
支払手数料	0	30
その他	25	41
営業外費用合計	136	151
経常利益	575	1,029
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	—	82
その他	0	0
特別利益合計	4	82
特別損失		
固定資産除売却損	0	88
減損損失	0	15
投資有価証券売却損	—	1,080
信託終了損	53	—
その他	4	5
特別損失合計	59	1,189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	519	△77
法人税等	253	△32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	266	△45
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	232	△38

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	266	△45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	16
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	36	4
退職給付に係る調整額	△52	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	280	△32
四半期包括利益	546	△77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	△85
非支配株主に係る四半期包括利益	32	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,720	19,004	36,724	1,484	38,208	—	38,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	18	65	2,271	2,337	△2,337	—
計	17,766	19,023	36,790	3,755	40,545	△2,337	38,208
セグメント利益	304	637	942	154	1,096	△491	605

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△491百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	教育分野	医療福祉 分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,671	20,457	41,129	1,620	42,749	—	42,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	12	214	2,023	2,237	△2,237	—
計	20,873	20,469	41,343	3,643	44,987	△2,237	42,749
セグメント利益	89	991	1,080	143	1,224	△387	836

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
 2 「セグメント利益」の調整額△387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△390百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 「セグメント利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「医療福祉分野」において、当第1四半期連結会計期間において(株)グランユニライフケアサービスを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、3,016百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。